厚生労働委員会
一、厚生労働関係の基本施策に関する件
二、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件
三、労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件
農林水産委員会
一、農林水産関係の基本施策に関する件
二、食料の安定供給に関する件
三、農林水産業の発展に関する件
四、農林漁業者の福祉に関する件
五、農山漁村の振興に関する件
経済産業委員会
一、経済産業の基本施策に関する件
二、資源エネルギーに関する件
三、特許に関する件
四、中小企業に関する件
五、私的独占の禁止及び公正取引に関する件
六、鉱業等に係る土地利用の調整に関する件
国土交通委員会
一、国土交通行政の基本施策に関する件
二、国土計画、土地及び水資源に関する件
三、都市計画、建築及び地域整備に関する件
四、河川、道路、港湾及び住宅に関する件
五、陸運、海運、航空及び観光に関する件
六、北海道開発に関する件
七、気象及び海上保安に関する件
環境委員会
一、環境の基本施策に関する件
二、地球温暖化の防止及び低炭素社会の構築に関する件
三、循環型社会の形成に関する件
四、自然環境の保護及び生物多様性の確保に関する件
五、公害の防止及び健康被害の救済に関する件
六、原子力の規制に関する件
七、公害紛争の処理に関する件
安全保障委員会
一、国の安全保障に関する件
予算委員会
一、予算の実施状況に関する件
決算行政監視委員会
平成二十一年度一般会計歳入歳出決算
平成二十一年度特別会計歳入歳出決算
一、平成二十一年度国税収納金整理資金受払計算書
平成二十一年度政府関係機関決算書
二、平成二十一年度国有財産増減及び現在額総計算書
三、平成二十一年度国有財産無償貸付状況総計算書
平成二十二年度一般会計歳入歳出決算
平成二十二年度特別会計歳入歳出決算
四、平成二十二年度国税収納金整理資金受払計算書
平成二十二年度政府関係機関決算書
五、平成二十二年度国有財産増減及び現在額総計算書
六、平成二十二年度国有財産無償貸付状況総計算書
平成二十三年度一般会計歳入歳出決算
平成二十三年度特別会計歳入歳出決算
七、平成二十三年度国税収納金整理資金受払計算書
平成二十三年度政府関係機関決算書
八、平成二十三年度国有財産増減及び現在額総計算書
九、平成二十三年度国有財産無償貸付状況総計算書
一〇、歳入歳出の実況に関する件
一一、国有財産の増減及び現況に関する件
一二、政府関係機関の経理に関する件
一三、国が資本金を出資している法人の会計に関する件
一四、国が直接又は間接に補助金、奨励金、助成金等を交付し又は貸付金、損失補償等の財政援助を与えているものの会計に関する件
一五、行政監視に関する件
議院運営委員会
一、国会法等改正に関する件
二、議長よりの諮問事項
三、その他議院運営委員会の所管に属する事項
災害対策特別委員会
一、災害対策に関する件
政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会
一、政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する件
沖縄及び北方問題に関する特別委員会
一、沖縄及び北方問題に関する件
青少年問題に関する特別委員会
一、青少年問題に関する件

通知書受領

二十四年十二月二十八日内閣から衆議院議員大熊利昭提出国政選挙における投開票事務を補助する人員の確保に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があり、これに日時を要するため、平成二十五年一月十一日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員大熊利昭提出日本郵政株式会社社長人事に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があり、これに日時を要するため、平成二十五年一月十一日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員柚木道義提出国連ミレニアム開発目標サミットにおける菅コミットメントと国際貢献の展望に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があり、これに日時を要するため、平成二十五年一月十一日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員柚木道義提出医療用医薬品から一般用医薬品への転用の在り方と新規に転用された一般用医薬品の販売体制に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があり、これに日時を要するため、平成二十五年一月十一日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員妻昭提出新政権の基本姿勢に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があり、これに日時を要するため、平成二十五年一月十一日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員塩川鉄也提出安倍内閣の内閣官房報償費（官房機密費）の透明化方策に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があり、これに日時を要するため、平成二十五年一月十一日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員渡辺喜美提出放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の実施に関する質問に対して、質問事項について検討する必要があり、これに日時を要するため、平成二十五年一月十一日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

辞令

（庶務部長）衆議院参事　小島　克美
（記録部副部長第二課長事務取扱）同　原田　宏
（警務部副部長）同　内山　和義
（庶務部副部長営繕課長事務取扱）同　鈴木　英敏
（農林水産調査室首席調査員）衆議院調査局調査員　鎌田　司
願により本職を免ずる（各通）（二十四年十二月三十一日）

参議院

議事日程　第二号

平成二十四年十二月二十八日（金曜日）
午後二時　本会議

第一　常任委員長の選挙

常任委員長当選

平成二十四年十二月二十八日常任委員長の選挙において、次のとおり当選した。
文教科学委員長　丸山　和也
行政監視委員長　愛知　治郎

特別委員長辞任

平成二十四年十二月二十八日特別委員会は、次の特別委員長の辞任を許可した。
政府開発援助等に関する特別委員長　伊達　忠一

特別委員長選任

平成二十四年十二月二十八日特別委員会は、特別委員長を次のとおり選任した。
政府開発援助等に関する特別委員長　山谷えり子